

# 參考資料

## 交付にあたり市税等完納条件のある補助金等一覧

	担当課	補助金名	目的等	交付先
1	生活安心課	チャイルドシート購入費補助金	チャイルドシートの普及を促進し、乳幼児の自動車事故による死傷件数の減少を図るとともに、少子化時代における乳幼児の子育てを支援するため、チャイルドシート購入費用の一部を補助する。	平成19年3月31日までにチャイルドシートを購入した0歳児の扶養義務者
2	国保年金課	宇都宮市国民健康保険脳ドック・人間ドック検診料金補助金	疾病の早期発見・早期治療により被保険者の健康の保持増進と国民健康保険事業の医療費の適正化を図るため、検診料金の一部を補助する。	国民健康保険被保険者 脳ドック(35歳以上) 人間ドック(35～69歳)
3	保健福祉総務課	独立行政法人福祉医療機構貸付金利子補給金	社会福祉施設等の整備を促進するため、社会福祉法人が独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に対して、その年度内の利子額の一部を補助する。	社会福祉法人
4	保健福祉総務課	社会福祉施設小規模整備費補助金	社会福祉施設の利便性の向上を図るため、施設の拡充・安全性の向上等の小規模の施設整備に係る経費の一部を補助する。	社会福祉法人
5	保健福祉総務課	老人福祉施設整備費補助金	要介護高齢者に適切な介護サービスを提供し、介護保険事業を円滑に運営するため、社会福祉法人等による老人福祉施設の整備に係る経費の一部を補助する。	老人福祉施設を整備する社会福祉法人等
6	高齢福祉課	宇都宮市やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり公共的施設整備費補助金	福祉のまちづくり条例の基準に沿った整備をする際の負担軽減を図るため、公共的施設の整備を行う事業者に対して補助する。	バリアフリー整備を行う事業者(法人・個人を問わず)

## 交付にあたり市税等完納条件のある補助金等一覧

	担当課	補助金名	目的等	交付先
7	高齢福祉課	高齢者にやさしい住環境整備事業補助金	在宅の要介護高齢者の住環境の整備を促進するため、住宅改良に要する経費の一部を補助する。	要介護高齢者または要介護高齢者と生計を一にする者
8	高齢福祉課	はいかい高齢者等家族支援補助金	徘徊している高齢者等の早期発見と安全確保、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るため、徘徊高齢者等を在宅で介護するものに対し、位置検索システムの利用料の一部を補助する。	徘徊高齢者の介護者
9	児童福祉課	1歳児保育担当保育士増員費補助	民間園の1歳児の処遇を充実させるため、その費用の一部を補助する。	保育所を設置経営する社会福祉法人等
10	児童福祉課	調理員増員費補助	民間園の調理員を加配することにより児童の処遇を充実するため、その費用の一部を補助する。	保育所を設置経営する社会福祉法人等
11	児童福祉課	日本スポーツ振興センター加入費	災害給付金を確保することにより、児童福祉の向上を図るため、その費用を民間園に対して補助する。	保育所を設置経営する社会福祉法人等
12	児童福祉課	民間保育所代替職員雇用費補助金	民間園の入所児童の処遇の向上を図るため、保育所職員の研修等に際し、代替職員の雇用に要する費用を補助する。	保育所を設置経営する社会福祉法人等
13	児童福祉課	保育士等人材確保費補助金	民間園の職員を確保するため、その費用の一部を補助する。	保育所を設置経営する社会福祉法人等
14	児童福祉課	嘱託医委嘱費補助	民間園の児童の健康管理を行うため、その費用の一部を補助する。	保育所を設置経営する社会福祉法人等

## 交付にあたり市税等完納条件のある補助金等一覧

	担当課	補助金名	目的等	交付先
15	児童福祉課	延長保育促進事業補助	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等に伴う、延長保育に対する需要に対応するため、その費用の一部を民間園に対して補助する。	保育所を設置経営する社会福祉法人等
16	児童福祉課	障害児保育事業補助	民間園において心身に中・軽度の障害を有する児童の入所を推進し、障害児の処遇の向上を図るため、その費用の一部を補助する。	保育所を設置経営する社会福祉法人等
17	児童福祉課	宇都宮市民間育児施設運営費補助	児童福祉の向上を図るため、認可保育所以外の民間育児施設の運営費の一部を補助する。	認可保育所の補完施設として運営する個人、任意団体
18	生活衛生課	宇都宮市飼い犬等不妊・去勢手術費補助金	飼い犬等がみだりに繁殖して適正な飼養を受けることなく捨てられることによる人の生命・身体および財産に対する危害を防止するため、不妊・去勢手術費の一部を補助する。	不妊・去勢手術を受けた犬・猫の飼い主である市民
19	環境政策課	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムの普及を促進し、二酸化炭素の排出抑制を図るため、設置費の一部を補助する。	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者
20	環境保全課	浄化槽整備事業補助金	市街化調整区域内で、下水道等の整備予定のない地域における快適な生活環境の確保及び公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助する。	市街化調整区域内の下水道等の整備計画のない地域で、合併処理浄化槽を設置しようとする者
21	ごみ減量課	コンポスト容器及び機械式生ごみ処理機設置費補助金	焼却ごみの約1/2を占める生ごみの堆肥化等を促進し、増加する焼却ごみの低減化を図るため、購入費用の一部を補助する。	コンポスト容器又は機械式生ごみ処理機を購入する者

## 交付にあたり市税等完納条件のある補助金等一覧

	担当課	補助金名	目的等	交付先
22	産業政策課	宇都宮市企業立地補助金	企業の誘致及び域内再配置を促進し、本市産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業立地や設備に対する取得額の一部を補助する。	市内の工業団地に立地を行う企業
23	産業政策課	宇都宮市企業拡大再投資補助金	既存企業の維持・発展を促進し、本市産業の振興を図るため、増設に伴う隣接地等の土地、建物、設備の拡大に対する取得額の一部を補助する。	市内の工業団地などに増設を行う企業
24	商工振興課	中小企業退職金共済制度加入促進補助金	市内中小企業の制度加入を促進し、中小企業に働く従業員の福祉の向上と雇用の安定を図るため、中小企業退職金共済制度の掛金の一部を補助する。	中小企業退職金共済事業本部と新規に共済契約を結んだ市内の事業主
25	商工振興課	雇用助成金	新規雇用を創出し、円滑な再就職を支援するため、新たに労働者を採用した市内の雇用保険適用事業主に対し助成する。	雇用保険適用事業主
26	農業振興課	農業近代化資金等利子補給金	農業者の資本装備の高度化を図り、農業経営の近代化に資するため、農業者等が行う農業施設整備などに対し、農業協同組合等が貸し付ける資金が、長期かつ低利で融通されるよう融資機関に対し利子補給をする。	宇都宮農業協同組合、融資機関
27	農業振興課	市単独農業近代化資金等利子補給金	農業者の資本装備の高度化を図り、農業経営の近代化に資するため、農業者等が行う農業施設整備などに対し、農業協同組合等が貸し付ける資金が、低利で融通されるよう融資機関に対し利子補給をする。	宇都宮農業協同組合、融資機関
28	農業振興課	農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農業者が実施する農業経営改善のための農地取得や農業施設整備などに対し、農林漁業金融公庫が貸し付ける資金が、低利で融通されるよう、借受者に対し利子補給をする。	農業者等

## 交付にあたり市税等完納条件のある補助金等一覧

	担当課	補助金名	目的等	交付先
29	農業振興課	土地利用型農業生産施設等整備事業補助金	農業の基幹作物である水稻を中心に、経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体を育成し、地域の実情に応じた諸条件の整備・有効な土地利用の推進を目指す。	宇都宮農業協同組合、営農集団
30	農業振興課	園芸作物生産施設等整備事業補助金	生産・流通環境の近代化、高度化を促進する基盤施設の整備を計画的に進め、競争力の高い園芸産地として市場における優位性を確保する。併せて、持続的に生産施設等を整備することで、安定的かつ健全な経営を維持できる大規模園芸農家を育成する。	宇都宮農業協同組合
31	農業振興課	園芸作物生産振興対策事業補助金	園芸作物の生産振興及び産地の育成強化を図るため、新技術導入等に係る経費の一部を補助する。	宇都宮農業協同組合、営農集団ほか
32	農業振興課	環境保全型農業生産振興対策事業補助金	良質な堆肥を活用した栽培、生育に応じた施肥技術、性フェロモン剤等を活用した減農薬栽培など環境保全型農業の技術を普及定着させるため、組織的な取組を推進する。また、農業用廃ビニールの適正処理を進め循環型社会の構築に向けた生産環境を整備し、環境保全型農業を推進する園芸農家等の育成を図る。	宇都宮農業協同組合、宇都宮市農業用廃ビニール処理対策協議会
33	農業振興課	環境保全型農業生産施設等整備事業補助金	環境と調和のとれた農業生産を推進するため、土づくりや検査関連施設等、環境保全型農業を実践するために必要な基盤の整備に係る経費の一部を補助する。	宇都宮梨農業協同組合
34	農業振興課	畜産経営環境対策事業補助金	家畜ふん尿処理施設・機械を整備し、家畜ふん尿処理体系の確立を図る。飼料生産用の機械を整備し、粗飼料の生産拡大を図る。	畜産農家、畜産農家と連携する耕種農家
35	農業振興課	優良繁殖雌牛導入事業補助金	優良な和牛肥育素牛の生産拡大を図るため、優良繁殖雌牛導入経費の一部を補助する。	宇都宮農業協同組合

## 交付にあたり市税等完納条件のある補助金等一覧

	担当課	補助金名	目的等	交付先
36	農業振興課	しいたけ生産施設整備事業補助金	特用林産物の生産振興を図るため、生産基盤の整備に係る経費の一部を補助する。	宇都宮農業協同組合
37	農村整備課	水洗便所改造資金利子補給補助金	農業集落排水の処理区域内の水洗化を進めるため、既設の便所を水洗便所に改造する工事に必要な資金の融資あっせんを行い、融資機関に対し利子補給をする。	足利銀行 栃木銀行 JA宇都宮
38	住宅課	若年夫婦世帯家賃補助金	中心市街地の活性化に資するため、中心市街地の区域内に新たに転入・転居した若年夫婦世帯に家賃補助を行い、都心居住の促進を図る。	若年夫婦世帯
39	建築指導課	耐震診断補助金	地震による人的・経済的被害を軽減するため、住宅等の耐震化の促進策として、診断費用の一部を補助する。	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者
40	建築指導課	耐震改修補助金	地震による人的・経済的被害を軽減するため、住宅等の耐震化の促進策として、改修費用の一部を補助する。	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者

補助金等の見直しフロー図



事務事業評価シート

【記入例】

記載箇所	記入方法
<p>【事業の評価】 《CHECK》</p> <p>事務事業の目標達成度、有効性などの定量的な評価とともに、効率性などの定性的な評価も加味し、事務事業を総合的に評価します。</p>	
[達成度]	<p>補助等が十分に成果をあげているかどうかの観点から評価します</p> <p>目標と実績値を比較し、その達成状況について記入</p> <p>(評価対象年度の成果の達成度)</p> <p>【分析情報】</p> <p>目標達成・経年比較・成果指標の経年変化(活動量や成果/行政コスト)</p>
[必要性]	<p>市の施策や行政目的を達成するために、補助等の必要性があるかを評価します</p> <p>公益上、必要があるかを評価します</p> <p>【分析情報】</p> <p>補助申請などの経年変化、社会環境状況、法的根拠、現場アンケート・世論調査・社会的データ・満足度</p>
[緊急性]	<p>社会情勢の変化などから、補助等を継続すべきかどうかを評価します</p> <p>長期化により、補助等が固定化していないかを評価します</p> <p>補助期間を検討(終期の設定)</p> <p>【分析情報】補助金等の創設年度</p>
[有効性]	<p>成果で設定した目標値と実績値を比較して、どれだけ達成できているかを評価します</p> <p>今後、更に効果が見込めるかどうかを評価します</p> <p>【分析情報】最終目標に対する達成度、目標達成度の経年比較</p>
[効率性]	<p>補助等により効率的に目的が達成できるか、また、当該補助金等の以外の手段で、同様またはそれ以上の効果が得られるかどうかの観点から評価します</p> <p>他の支援の方法に変えることができないかを検討(活動の場の提供など)</p> <p>【分析情報】他市・全国・中核市等との比較、他の手段とのコストの比較など</p>
[役割分担]	<p>行政の責任分野であるか、市民(団体)との役割分担が適切かどうかを評価します。</p> <p>市と民間(企業、NPO、住民など)との役割について整理</p>
[妥当性]	<p>補助等の目的に沿った適正な使途がされているかを評価します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助等の対象が適正かどうか(要綱に沿った使途となっているか)</li> <li>補助率が本市の補助基準に合致しているか</li> <li>団体等の経理は適正か(目的のない多額の繰越額がないか、会費収入など自己財源の確保を図っているか、自立の努力をしているか)</li> </ul> <p>【分析情報】補助要綱、本市の補助基準、団体等の予算書・決算書</p>
[公平性]	<p>補助等が公平であるかを評価します</p> <p>補助等を受けずに、同様の事業を実施している団体などがないか</p>

記載箇所	記入方法
<p>【今後の方向】：《ACTION》</p> <p><b>前年度までの実績と現在の取組み状況を踏まえて「次年度の方向性」について記入します。</b></p>	
方向性	方向性の考え方
継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の水準を維持し、現状維持するもの</li> <li>毎年度の実施でなく、次年度休止する事業については、一時「終了」ではなく『継続』</li> <li>民間委託等で実施主体・手法を変更する場合でも、事業の水準が変わらなければ「縮小」ではなく『継続』(委託：事業主体=市)</li> <li>対象者の範囲や実施回数を狭める場合であっても、事業本来の水準への適正化を図ったものであれば「縮小」ではなく『継続』</li> <li>効率化によりコストダウン(事業費削減)した場合で、事業水準を維持していくのであれば「縮小」ではなく『継続』</li> <li>「統廃合する(吸収する)」事業は、現状のまま他事業の効果を兼ねるのであれば、「拡大」ではなく『継続』</li> </ul>
見直し	<p>統廃合：事業の再構築等により他の事業に「統廃合される(吸収される)」もの</p> <p>「統廃合する(吸収する)」事業は、現状のまま他事業の効果を兼ねるのであれば、『継続』。</p> <p>事業実施の都合等で2事業を1事業に統合し、事業範囲等を広げるような場合には『拡大』</p> <p>拡大：ニーズの高まりや、事業の必要性や重要性の高まりなどを踏まえ、政策的に事業範囲・事業費・人的配置・機会等を増加させるもの</p> <p>縮小：市民協働による役割分担の見直し等により、「市が実施する」必要性や範囲が薄れた等の理由で、対象者や実施回数を狭めるなど</p>
廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業による成果(効果)が望めない等の理由で、「やめる」もの</li> </ul>
終了	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が狙っていた「所期の目的」を達成し、事業を「終了」するもの</li> </ul>
【改善案】 今後は、こうしたいと考えました	<p>評価結果や社会環境の変化の状況等を踏まえ、次年度の事業展開の「方向性」について該当する箇所にチェックをしてください。</p> <p>併せて、効率的・効果的に事業を実施していくための、今後の「改善案」も具体的な内容を記入してください。</p> <p>基本的には毎年実施する「評価」のため、「次年度」をどうするのかを記載します</p> <p>ある程度の期間(2~3年先)を見通して、方向性を検討しなければならない等、単年度での事業の方向性を示すだけでは説明が不十分と思われる場合には、「改善案」記載欄の中でこれらの状況を説明してください</p> <p>(例)</p> <p>継続 の状況から次年度は現状維持の「継続」で実施するが、の目的を達成するためには、平成X年度を目途に～～の対象を広げ、手法を に変更するなど、「拡大」の方向性で検討していく</p>

